第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,596	80,188
受取手形	※2 900	892
電子記録債権	※2 10,146	7,155
売掛金	101,528	106,091
有価証券	171	150
商品及び製品	37,999	35,906
仕掛品	1,878	1,973
原材料及び貯蔵品	14,861	13,893
その他	10,770	11,148
貸倒引当金	△223	△236
流動資産合計	244,629	257,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,045	20,588
減価償却累計額	△9,778	△10,748
建物及び構築物（純額）	7,266	9,839
機械装置及び運搬具	19,458	24,933
減価償却累計額	△11,811	△13,898
機械装置及び運搬具（純額）	7,647	11,034
工具、器具及び備品	6,588	5,998
減価償却累計額	△5,226	△4,780
工具、器具及び備品（純額）	1,362	1,217
土地	6,036	5,940
建設仮勘定	2,824	413
有形固定資産合計	25,135	28,445
無形固定資産		
のれん	16	―
ソフトウエア	2,021	1,694
その他	54	44
無形固定資産合計	2,092	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,472	※1 12,556
繰延税金資産	1,179	1,344
破産更生債権等	5,015	4,815
その他	3,340	4,481
貸倒引当金	△5,073	△4,873
投資その他の資産合計	14,934	18,323
固定資産合計	42,162	48,507
資産合計	286,792	305,671

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 71,392	73,340
短期借入金	10,604	14,890
１年内償還予定の社債	－	5,000
未払費用	8,419	8,145
未払法人税等	2,238	4,018
役員賞与引当金	437	428
その他	11,709	11,881
流動負債合計	104,803	117,704
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	10,500	5,500
繰延税金負債	3,241	4,115
役員退職慰労引当金	94	99
退職給付に係る負債	2,342	2,572
資産除去債務	660	698
その他	3,918	3,601
固定負債合計	30,757	21,587
負債合計	135,560	139,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,849	14,885
利益剰余金	110,250	121,553
自己株式	△5,603	△5,579
株主資本合計	131,629	142,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,075	3,263
繰延ヘッジ損益	21	△28
為替換算調整勘定	15,803	18,959
退職給付に係る調整累計額	303	1,031
その他の包括利益累計額合計	19,204	23,225
非支配株主持分	396	160
純資産合計	151,231	166,379
負債純資産合計	286,792	305,671

②【連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	※1 542,697	※1 547,779
売上原価	※2，4 472,244	※4 476,113
売上総利益	70,452	71,665
販売費及び一般管理費	※3，4 44,607	※3，4 48,064
営業利益	25,845	23,601
営業外収益		
受取利息	891	1,300
受取配当金	253	249
受取手数料	136	120
受取家賃	135	131
その他	992	768
営業外収益合計	2,409	2,569
営業外費用		
支払利息	890	769
持分法による投資損失	80	90
為替差損	741	2,336
その他	565	379
営業外費用合計	2,278	3,576
経常利益	25,976	22,593
特別利益		
固定資産売却益	※5 18	※5 42
投資有価証券売却益	1,420	754
負ののれん発生益	481	－
関係会社清算益	480	－
減損損失戻入益	－	※7 642
その他	8	－
特別利益合計	2,408	1,439
特別損失		
減損損失	※8 16	－
固定資産除却損	※6 14	※6 42
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	238	241
その他	13	35
特別損失合計	284	324
税金等調整前当期純利益	28,099	23,709
法人税、住民税及び事業税	6,292	6,778
法人税等調整額	1,483	209
法人税等合計	7,776	6,988
当期純利益	20,323	16,721
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,345	17,083
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△21	△361

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	183
繰延ヘッジ損益	40	△50
為替換算調整勘定	6,329	3,034
退職給付に係る調整額	64	727
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	127
その他の包括利益合計	6,889	4,023
包括利益	27,213	20,744
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	27,227	21,104
非支配株主に係る包括利益	△13	△359

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	14,820	95,945	△5,614	117,285
当期変動額					
剰余金の配当			△6,040		△6,040
親会社株主に帰属する当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		28		17	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	28	14,304	10	14,344
当期末残高	12,133	14,849	110,250	△5,603	131,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,534	△18	9,568	239	12,322	129	129,737
当期変動額							
剰余金の配当							△6,040
親会社株主に帰属する当期純利益							20,345
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	40	6,235	64	6,881	267	7,149
当期変動額合計	541	40	6,235	64	6,881	267	21,493
当期末残高	3,075	21	15,803	303	19,204	396	151,231

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	14,849	110,250	△5,603	131,629
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益			17,083		17,083
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		36		25	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	36	11,302	23	11,363
当期末残高	12,133	14,885	121,553	△5,579	142,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,075	21	15,803	303	19,204	396	151,231
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益							17,083
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	△49	3,155	727	4,021	△236	3,784
当期変動額合計	187	△49	3,155	727	4,021	△236	15,148
当期末残高	3,263	△28	18,959	1,031	23,225	160	166,379

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,099	23,709
減価償却費	4,252	4,464
減損損失	16	－
のれん償却額	32	16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△27	△8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	254	△183
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,549
支払利息	890	769
持分法による投資損益（△は益）	80	90
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,420	△750
投資有価証券評価損益（△は益）	238	241
負ののれん発生益	△481	－
関係会社清算損益（△は益）	△480	－
減損損失戻入益	－	△642
売上債権の増減額（△は増加）	21,260	△1,036
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,545	2,356
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,257	2,040
未収入金の増減額（△は増加）	△1,223	△283
未払費用の増減額（△は減少）	△475	△270
前渡金の増減額（△は増加）	612	△128
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,257	△1,354
その他の流動資産の増減額（△は増加）	354	241
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,385	61
その他	1,373	17
小計	40,857	27,800
利息及び配当金の受取額	1,143	1,555
利息の支払額	△879	△784
法人税等の支払額	△11,736	△3,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,385	25,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,697	△3,232
有形固定資産の取得による支出	△5,417	△5,245
有形固定資産の売却による収入	31	105
無形固定資産の取得による支出	△336	△425
投資有価証券の取得による支出	△547	△2,553
投資有価証券の売却による収入	4,120	1,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	564	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	－
短期貸付けによる支出	△30	△30
長期貸付けによる支出	△12	△10
その他の支出	△217	△359
その他の収入	582	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△9,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△5,230	△629
長期借入金の返済による支出	△5,040	△100
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△6,033	△5,773
非支配株主からの払込みによる収入	220	113
その他	△883	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,973	△7,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,667	2,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,110	10,263
現金及び現金同等物の期首残高	50,307	62,417
現金及び現金同等物の期末残高	※1 62,417	※1 72,681

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　60社

連結子会社名は「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数　4社

持分法適用関連会社名は「第１　企業の概況　４.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2)持分法を適用していない関連会社（Wireless City Planning株式会社）は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち港加賀電子（深圳）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、加賀貿易（深圳）有限公司、N.Y.SALAD製作委員会、N.Y.SALADⅡ製作委員会、加賀沢山電子（蘇州）有限公司、蘇州沢山加賀貿易有限公司、加賀電子科技（蘇州）有限公司、AD DEVICE (SHANGHAI)Co., LTD.、湖北加賀電子有限公司、TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.、KAGA FEI ELECTRONICS(Dalian) Software Limited、KAGA FEI ELECTRONICS(Shanghai)Co., Ltd.、曄華企業股份有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓奘国際貿易（上海）有限公司、卓奘電子貿易（深圳）有限公司、EXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.、Candera America Inc.およびTAXAN-SWE MEXICO MANUFACTURING,S.DE R.L.DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項において有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③棚卸資産の評価基準および評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）および移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および一部の国内連結子会社は定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、その他の連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２年～50年
機械装置及び運搬具	２年～12年
工具、器具及び備品	２年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用ソフトウェア　　５年

販売用ソフトウェア　　３年

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。

②役員賞与引当金

当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を考慮の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびＮＤＦ取引を行っております。また、長期借入金に係る支払利息に対して金利スワップ取引を行っております。

③ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利スワップ取引については長期借入金に係る支払利息の金利上昇リスクのヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電子部品事業、情報機器事業、ソフトウェア事業、その他事業により構成されております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、顧客に商品及び製品などそれぞれを引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、商品及び製品などの所有にともなう重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。一部の商品及び製品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、情報機器事業の一部顧客との契約において、リベート等の変動対価が含まれる場合、収益は顧客と約束した対価からリベート等を控除した金額で算定しており、当該リベートの見積額は、過去の実績に基づいて算定しております。取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果のおよぶ期間（原則５年）にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

ベンチャー企業への投資を含む非上場株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	830	622
投資有価証券評価損	238	219

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式等について、投資先から入手しうる最新の財務諸表に基づく１株当たり純資産額等を基礎に実質価額を算定し、実質価額が著しく低下した時には評価損を計上しております。特にベンチャー企業への投資額は、当該会社の超過収益力を反映して、純資産額に比べて高い価格で取得することもあり、取得時に入手した中長期の事業計画の達成状況及び将来予測の合理性に鑑み、超過収益力等が見込めなくなった場合には、これを反映した実質価額が著しく下落している場合に限り評価損を計上しております。なお、超過収益力等を反映した実質価額について、将来の不確実な企業環境等の変動により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降において追加損失が発生する可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）　等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
投資有価証券（株式）	822百万円	858百万円

※２　連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
受取手形	57百万円	－百万円
電子記録債権	622	－
支払手形	87	－

３　偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	6百万円	3百万円

４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	15,000	15,000

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　売上原価に含まれる棚卸資産評価損の金額につきましては、従来注記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったことから注記を省略しております。

なお、前連結会計年度の金額は341百万円です。

※３ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
従業員給与・賞与	20,007百万円	20,730百万円
退職給付費用	953	964
役員賞与引当金繰入額	447	440
貸倒引当金繰入額	279	△5

※４ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
589百万円	779百万円

※５ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	14	8
工具、器具及び備品	3	1
土地	－	32
計	18	42

※６ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	1	7
工具、器具及び備品	2	5
その他（無形固定資産）	8	1
計	14	42

※７ 減損損失戻入益

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

当社の連結子会社であるTAXAN MEXICO S.A.DE C.V.において実施した、固定資産に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

※８ 減損損失

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

９ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,129百万円	996百万円
組替調整額	△1,351	△622
法人税等及び税効果調整前	777	373
法人税等及び税効果額	△240	△190
その他有価証券評価差額金	537	183
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	31	△41
組替調整額	27	△31
法人税等及び税効果調整前	58	△72
法人税等及び税効果額	△18	22
繰延ヘッジ損益	40	△50
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,662	3,034
組替調整額	△332	－
為替換算調整勘定	6,329	3,034
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	110	1,159
組替調整額	△22	△86
法人税等及び税効果調整前	88	1,073
法人税等及び税効果額	△24	△345
退職給付に係る調整額	64	727
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△82	127
その他の包括利益合計	6,889	4,023

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,702,118	－	－	28,702,118
合計	28,702,118	－	－	28,702,118
自己株式				
普通株式	2,440,983	1,036	7,475	2,434,544
合計	2,440,983	1,036	7,475	2,434,544

（変動事由の概要）

自己株式の増加・減少は、単元未満株式の買取請求1,036株による増加と、取締役および執行役員に対する譲渡制限付株式報酬支給7,475株による減少であります。

なお、当連結会計年度末の自己株式数は、持分法適用関連会社が保有する当社株式の持分相当により、第４．提出会社の状況　２．〔自己株式の取得等の状況〕〔株式の種類等〕（４）〔取得自己株式の処理状況及び保有状況〕に記載した当事業年度保有自己株式数に比べ2,206株多くなっております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年６月27日 定時株主総会	普通株式	3,151	120	2023年３月31日	2023年６月28日
2023年11月８日 取締役会	普通株式	2,889	110	2023年９月30日	2023年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,889	利益剰余金	110	2024年３月31日	2024年６月27日

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,702,118	28,702,118	－	57,404,236
合計	28,702,118	28,702,118	－	57,404,236
自己株式				
普通株式	2,434,544	2,424,255	10,957	4,847,842
合計	2,434,544	2,424,255	10,957	4,847,842

（注）　当社は、2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

（変動事由の概要）

発行済株式総数の増加は、株式分割による増加28,702,118株によるものであります。自己株式の増加・減少は、株式分割による増加2,423,856株及び単元未満株式の買取り請求399株（株式分割前269株、株式分割後130株）による増加、取締役に対する譲渡制限付株式の付与10,957株による減少であります。なお、当連結会計年度末の自己株式数は、持分法適用関連会社が保有する当社株式の持分相当により、第４．提出会社の状況　２．〔自己株式の取得等の状況〕〔株式の種類等〕（４）〔取得自己株式の処理状況及び保有状況〕に記載した当事業年度保有自己株式数に比べ4,412株多くなっております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,889	110	2024年３月31日	2024年６月27日
2024年11月６日 取締役会	普通株式	2,890	110	2024年９月30日	2024年12月６日

（注）2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,890	利益剰余金	55	2025年３月31日	2025年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
現金及び預金勘定	66,596百万円	80,188百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,178	△7,507
現金及び現金同等物	62,417	72,681

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

主として工場設備などであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、中期経営計画に沿った事業戦略に必要な資金を銀行等からの借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務や借入金の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には債権同様外貨建てのものがあり、先物為替予約を利用し為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

社債は主に企業買収に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品に関する時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)有価証券	171	171	－
(2)投資有価証券(*2)(*3)	8,754	8,754	－
資産計	8,925	8,925	－
(3)社債	10,000	9,952	47
(4)長期借入金	10,500	10,402	97
負債計	20,500	20,355	144
デリバティブ取引（*4）	△29	△29	－

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)有価証券	150	150	－
(2)投資有価証券(*2)(*3)	10,582	10,582	－
資産計	10,732	10,732	－
(3)社債	5,000	4,901	98
(4)長期借入金	5,500	5,373	126
負債計	10,500	10,274	225
デリバティブ取引（*4）	△62	△62	－

(*1)「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「１年内償還予定の社債」については、現金であること及びその他は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
関連会社株式	822	858
非上場株式	830	622

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度が64百万円、当連結会計年度が492百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注）１.金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	66,596	－	－	－
受取手形	900	－	－	－
売掛金	101,528	－	－	－
電子記録債権	10,146	－	－	－
有価証券				
有価証券のうち満期があるもの	－	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	49	－	－	－
合計	179,221	－	－	－

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	80,188	－	－	－
受取手形	892	－	－	－
売掛金	106,091	－	－	－
電子記録債権	7,155	－	－	－
有価証券				
有価証券のうち満期があるもの	－	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	－	－
合計	194,328	－	－	－

（注）２.社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	10,504	－	－	－	－	－
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	100	5,000	1,000	4,500	－	－
社債	－	5,000	－	5,000	－	－
合計	10,604	10,000	1,000	9,500	－	－

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	9,890	－	－	－	－	－
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	5,000	1,000	4,500	－	－	－
社債	5,000	－	5,000	－	－	－
合計	19,890	1,000	9,500	－	－	－

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
株式	171	－	－	171
投資有価証券				
株式	7,122	－	－	7,122
投資信託	1,581	－	－	1,581
社債	－	49	－	49
資産計	8,875	49	－	8,925
デリバティブ取引				
通貨関連	－	29	－	29
負債計	－	29	－	29

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
株式	150	－	－	150
投資有価証券				
株式	9,020	－	－	9,020
投資信託	1,561	－	－	1,561
資産計	10,732	－	－	10,732
デリバティブ取引				
通貨関連	－	62	－	62
負債計	－	62	－	62

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債	－	9,952	－	9,952
長期借入金	－	10,402	－	10,402
負債計	－	20,355	－	20,355

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債	－	4,901	－	4,901
長期借入金	－	5,373	－	5,373
負債計	－	10,274	－	10,274

（注）　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券、投資有価証券

上場株式は相場価格、投資信託は基準価格で評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観測可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務（売掛金、支払手形及び買掛金）と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△24百万円	△21百万円

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年３月31日）
該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,802	2,893	3,909
	(2) 債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	1,517	893	623
	小計	8,319	3,786	4,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320	374	△54
	(2) 債券	49	50	△0
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	49	50	△0
	③その他	―	―	―
	(3) その他	64	76	△11
	小計	434	500	△66
合計		8,754	4,287	4,467

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額830百万円）および関連会社株式（連結貸借対照表計上額822百万円）は、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（連結貸借対照表計上額64百万円）は、記載を省略しております。

当連結会計年度（2025年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,386	2,934	4,452
	(2) 債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	1,286	747	538
	小計	8,672	3,681	4,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,634	1,767	△132
	(2) 債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	275	296	△21
	小計	1,910	2,064	△153
合計		10,582	5,746	4,836

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額622百万円）および関連会社株式（連結貸借対照表計上額858百万円）は、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（連結貸借対照表計上額492百万円）は、記載を省略しております。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,710	1,420	－
(2) 債券	－	－	－
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	102	0	0
合計	3,813	1,420	0

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,451	753	4
(2) 債券	－	－	－
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	4	1	－
合計	1,456	754	4

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

その他有価証券株式について238百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

その他有価証券株式について241百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7,135	－	△76
	中国元	売掛金	2	－	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	2,653	－	79
	ユーロ	買掛金	0	－	0
合計			9,791	－	3
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,727	－	（注）
	中国元	売掛金	33	－	
	買建				
	米ドル	買掛金	5,109	－	
	ユーロ	買掛金	4	－	
合計			11,875	－	－

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,949	－	24
	中国元	売掛金	26	－	0
	買建				
	米ドル	買掛金	5,328	－	△65
	ユーロ	買掛金	1	－	0
	香港ドル	買掛金	13	－	△0
合計			10,320	－	△41
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7,055	－	（注）
	中国元	売掛金	71	－	
	買建				
	米ドル	買掛金	6,633	－	
	ユーロ	買掛金	0	－	
	香港ドル	買掛金	6	－	
合計			13,767	－	

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,300	4,300	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、一部の連結子会社は、2022年４月１日付けで確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
退職給付債務の期首残高	5,252百万円	5,316百万円
勤務費用	334	341
利息費用	54	64
数理計算上の差異の発生額	△140	△304
退職給付の支払額	△225	△349
過去勤務費用の当期発生額（注）	－	△932
その他	41	8
退職給付債務の期末残高	5,316	4,144

（注）退職金規定の変更に伴い、過去勤務費用が発生しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
年金資産の期首残高	5,106百万円	5,233百万円
期待運用収益	90	93
数理計算上の差異の発生額	△30	△77
事業主からの拠出額	278	281
退職給付の支払額	△212	△321
年金資産の期末残高	5,233	5,208

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	1,771百万円	1,917百万円
退職給付費用	431	529
退職給付の支払額	△97	△134
制度への拠出額	△168	△172
その他	△19	△66
退職給付に係る負債の期末残高	1,917	2,073

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	5,316百万円	4,144百万円
年金資産	△5,233	△5,208
	83	△1,064
非積立型制度の退職給付債務	1,917	2,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,001	1,009
退職給付に係る負債	2,342	2,572
退職給付に係る資産	△341	△1,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,001	1,009

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
勤務費用	325百万円	341百万円
利息費用	54	64
期待運用収益	△90	△93
数理計算上の差異の費用処理額	△20	△9
過去勤務費用の費用処理額	△2	△64
臨時に支払った割増退職金	11	11
簡便法で計算した退職給付費用	431	529
その他	23	△42
確定給付制度に係る退職給付費用	733	736

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
過去勤務費用	△2百万円	868百万円
数理計算上の差異	90	203
合　計	88	1,071

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
未認識過去勤務費用	11百万円	879百万円
未認識数理計算上の差異	428	632
合　計	440	1,512

(8) 年金資産に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
一般勘定	100.00%	100.00%

②　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
割引率	0.67～0.95%	0.67～1.13%
長期期待運用収益率	1.70～2.50%	1.70～2.50%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度425百万円、当連結会計年度448百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	851百万円	872百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
役員退職慰労金	358	368
貸倒引当金繰入額	1,589	1,556
未払賞与	1,141	974
退職給付に係る負債	581	768
税務上の繰越欠損金(注) 1	984	1,449
棚卸資産評価損	301	222
減損損失	860	354
その他	2,318	2,326
繰延税金資産小計	9,017	8,926
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△481	△542
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,506	△3,975
評価性引当額小計	△4,987	△4,518
繰延税金資産合計	4,030	4,407
繰延税金負債		
海外連結子会社の留保利益	△4,106	△4,507
固定資産評価差額	△83	△79
その他有価証券評価差額金	△1,398	△1,604
固定資産圧縮記帳	△157	△156
退職給付に係る資産	―	△482
その他	△346	△348
繰延税金負債合計	△6,091	△7,179
繰延税金資産（△は負債）の純額	△2,061	△2,771

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）	合計 （百万円）
税務上の繰越欠損金(※)	16	118	35	18	59	735	984
評価性引当額	△13	△69	△35	△13	△50	△298	△481
繰延税金資産	3	49	―	4	9	436	503

（※） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年３月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）	合計 （百万円）
税務上の繰越欠損金(※)	96	34	6	106	194	1,011	1,449
評価性引当額	△96	△34	△6	△27	△106	△271	△542
繰延税金資産	―	―	―	78	88	740	907

（※） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費損金不算入	0.5	0.5
連結子会社の繰越欠損金	△0.2	1.6
海外子会社の税率差異	△4.2	△4.6
住民税均等割	0.3	0.3
繰延税金資産取崩による影響額	△0.5	△2.4
海外子会社からの受取配当金と留保金課税	2.9	2.0
持分法による投資損失	0.1	0.1
その他	△1.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	29.5

３．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

４．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は58百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額4百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が9百万円増加しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	
売上高					
日本	252,505	44,281	2,567	20,183	319,537
北米	44,738	－	－	1,198	45,936
欧州	26,088	－	－	79	26,168
アジア	149,194	－	－	1,236	150,431
顧客との契約から生じる収益	472,526	44,281	2,567	22,698	542,074
その他の収益	56	24	－	542	623
外部顧客への売上高	472,583	44,305	2,567	23,241	542,697

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	
売上高					
日本	240,471	42,631	3,387	22,270	308,760
北米	46,549	－	－	4,313	50,862
欧州	28,966	－	－	26	28,993
アジア	156,871	－	－	1,610	158,481
顧客との契約から生じる収益	472,858	42,631	3,387	28,220	547,097
その他の収益	51	21	－	608	682
外部顧客への売上高	472,910	42,652	3,387	28,829	547,779

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　４．会計方針に関する事項　（７）重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	129,007百万円	111,967百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	111,967	114,047
契約負債(期首残高)	4,066	2,903
契約負債(期末残高)	2,903	2,623

契約負債は主に、商品の引渡前に支払条件に基づき顧客から受け取った対価であり、収益の認識にともない取り崩されます。なお、連結会計財務諸表上は流動負債の「その他」に含まれております。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,557百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、全事業の製造及び販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
１年以内	846	340
１年超２年以内	189	212
２年超３年以内	168	176
３年超	291	202
合計	1,496	932

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品及びオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	472,583	44,305	2,567	23,241	542,697	－	542,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,101	9,874	1,567	5,796	21,340	△21,340	－
計	476,684	54,179	4,135	29,038	564,037	△21,340	542,697
セグメント利益	20,887	2,924	370	1,555	25,737	108	25,845
セグメント資産	264,058	24,116	2,061	14,853	305,089	△18,297	286,792
その他の項目							
減価償却費	3,689	112	77	388	4,268	△16	4,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,441	33	67	256	5,799	△45	5,753

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	472,910	42,652	3,387	28,829	547,779	－	547,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,717	11,050	1,271	5,876	21,915	△21,915	－
計	476,627	53,703	4,658	34,706	569,695	△21,915	547,779
セグメント利益	16,927	3,307	509	2,707	23,451	149	23,601
セグメント資産	281,610	26,091	2,310	16,522	326,534	△20,862	305,671
その他の項目							
減価償却費	3,831	81	87	482	4,482	△18	4,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,044	35	71	547	5,698	△27	5,671

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	108	149
合計	108	149

（２）セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△20,637	△23,268
全社資産(注)	2,340	2,406
合計	△18,297	△20,862

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

（３）減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△16	△18
合計	△16	△18

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△45	△27
合計	△45	△27

２．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア（中国を除く）	中国	合計
320,028	45,936	26,168	98,695	51,867	542,697

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア（タイを除く）	タイ	合計
11,880	4,149	640	6,119	2,344	25,135

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア（中国を除く）	中国	合計
309,158	50,862	28,993	101,758	57,006	547,779

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米（メキシコを除く）	メキシコ	欧州	アジア（タイを除く）	タイ	合計
12,222	50	6,793	598	5,844	2,935	28,445

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	合計
減損損失	16	－	－	－	16

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	合計
減損損失	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	32	－	－	－	32	－	32
当期末残高	16	－	－	－	16	－	16

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	16	－	－	－	16	－	16
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

電子部品事業において、481百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、加賀FEI株式会社がCandera GmbHの株式を取得した際に発生したものであります。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KGF株式会社	東京都千代田区	10	飲食店運営管理、卸売業	－	役員の兼任	商品の仕入、贈答品の購入など（注）	18	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。贈答品の購入については、市場価格を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KGF株式会社	東京都千代田区	10	飲食店運営管理、卸売業	－	役員の兼任	商品の仕入、贈答品の購入など（注）	15	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。贈答品の購入については、市場価格を勘案し決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	2,871円11銭	3,162円68銭
１株当たり当期純利益金額	387円30銭	325円08銭

（注）１．当社は、2024年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益額を算定しております。潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	20,345	17,083
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	20,345	17,083
普通株式の期中平均株式数（株）	52,531,560	52,549,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	151,231	166,379
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	396	160
（うち非支配株主持分　（百万円））	(396)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	150,834	166,218
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	52,535,148	52,556,394

（重要な後発事象）

（協栄産業株式会社の普通株式に対する公開買付け）

当社は、2025年５月30日開催の取締役会において、東京証券取引所スタンダード市場に上場している協栄産業株式会社（以下「対象者」といいます。）普通株式の全て（当社が所有する対象者株式、対象者が所有する自己株式及び三菱電機株式会社（以下「三菱電機」といいます。）が所有する対象者株式を除きます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）により取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

本取引においては、対象者の筆頭株主であり、かつ主要株主である三菱電機（所有株式数：558,958株、所有割合（注1）：18.36％）に法人税法（昭和40年法律第34号。その後の改正を含みます。）に定めるみなし配当の益金不算入規定が適用されることが見込まれることを踏まえ、対象者の一般株主の皆様の利益を最大化させることを目的として、当社は、三菱電機との間で、三菱電機が所有する対象者株式の全てである558,958株（所有割合：18.36％、以下「本不応募株式」といいます。）について、本公開買付けへの応募は行わず、本公開買付けの成立及び本株式併合（以下に定義されます。）の効力発生を条件として対象者によって実施される三菱電機が所有する対象者株式の自己株式取得（以下「本自己株式取得」といいます。）によって売却することを合意しております。

なお、公表日現在、公開買付者は対象者株式を283,600株（所有割合：9.31％）所有しております。

（注）「所有割合」とは、対象者が2025年５月13日に公表した「2025年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2025年３月31日現在の対象者の発行済株式総数（3,193,545株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（ただし、同日現在の役員向け株式給付信託（ＲＳ交付型）として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する対象者株式36,300株を含めておりません。以下、対象者が所有する自己株式数において同じとします。）（148,446株）を控除した株式数（3,045,099株、以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じとします。

本取引は、①本公開買付け、②本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者が本公開買付けにおいて、対象者株式の全て（ただし、公開買付者が所有する対象者株式、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合に、対象者の株主を公開買付者及び三菱電機のみとすることを目的として実施される会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第180条に基づき行う株式併合(以下「本株式併合」といいます。)、③本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件として、対象者によって実施される本自己株式取得からそれぞれ構成され、最終的に、当社が対象者を完全子会社化することを企図しております。

１．公開買付等の目的

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス（電装基板の製造受託サービス）、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、電子部品・半導体商社を取り巻く事業環境を概観しますと、サプライヤー側では半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様の判断に基づく完成品組立ての海外生産シフト、国内外市場では需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化など、環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在する電子部品・半導体商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況の中、当社は「中期経営計画2027」（2024年11月公表）を策定し、「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」の基本方針の下、中核事業である大手顧客向けの電子デバイスの拡販ならびに海外市場を中心としたEMSビジネスの拡大とともに、M&A（企業買収）による新たな事業収益の獲得を成長ドライバーとして位置付けております。今回の協栄産業株式の公開買付けは、この中期経営計画で描く成長戦略の一環として実施するものであります。

２．対象者の概要

(1) 名称	協栄産業株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区東品川四丁目12番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平澤 潤	
(4) 事業内容	半導体・デバイス製品、金属材料、産業機器、プリント配線板等の販売、およびソフトウェア開発	
(5) 資本金	3,161百万円（2025年3月31日現在）	
(6) 設立年月日	1947年10月6日	
(7) 規模	純資産	18,995百万円
(2025年3月期/連結値)	総資産	37,864百万円
	売上高	57,709百万円
	営業利益	974百万円
	経常利益	1,165百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,719百万円

３．公開買付け等の概要

(1) 買付予定の株式数　2,202,541株

（買付予定の下限　1,187,442株、買付予定数の上限　－株）

（注1）本公開買付けに応じ応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（1,187,442株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（1,187,442株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注2）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、参考株式数（3,045,099株）から、公表日現在公開買付者が所有する対象者株式の数（283,600株）及び三菱電機が応募しなかった対象者株式の数（558,958株）を控除した数であり、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数である2,202,541株としております。

（注3）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注4）単元未満株式も本公開買付けの対象としており、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い、公開買付け期間中に自己株式を買い取ることがあります。

(2) 買付け等の期間（予定）

2025年６月２日（月曜日）から2025年７月１１日（金曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式１株につき、3,950円

(4) 買付代金　8,700百万円

（注）買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数（2,202,541 株）に、本公開買付価格（3,950 円）を乗じた金額を記載しております。

(5) 決済の開始日　2025年７月18日（金曜日）

(6) 資金調達

当社は、本公開買付けに係る決済に要する資金を、株式会社三菱ＵＦＪ銀行からの最大100億円の借入により賄うことを予定しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （%）	担保	償還期限
加賀電子㈱ （当社）	第１回 無担保社債	2022年6月23日	5,000	5,000 (5,000)	0.40	無担保	2025年6月23日
	第２回 無担保社債	2022年6月23日	5,000	5,000	0.50	無担保	2027年6月23日
合計	－	－	10,000	10,000 (5,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
5,000	－	5,000	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	10,504	9,890	4.5%	－
１年以内に返済予定の長期借入金	100	5,000	0.6%	－
１年以内に返済予定のリース債務	990	944	4.3%	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	10,500	5,500	0.5%	2026年～2028年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,175	2,160	4.9%	2026年～2030年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	24,270	23,496	－	－

（注）１．借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	1,000	4,500	－	－
リース債務	816	677	476	190
合計	1,816	5,177	476	190

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	259,064	547,779
税金等調整前中間（当期） 純利益金額（百万円）	11,244	23,709
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益金額（百万円）	7,941	17,083
１株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	151.15	325.08

（注）当社は、2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,902	15,839
受取手形	※3 197	67
電子記録債権	※3 2,992	2,710
売掛金	※1 24,364	※1 26,015
有価証券	171	150
商品	6,462	6,366
仕掛品	30	10
貯蔵品	0	0
前渡金	14	11
前払費用	※1 337	※1 344
関係会社短期貸付金	22,319	22,977
未収入金	※1 5,945	※1 5,280
その他	※1 320	※1 345
貸倒引当金	△1,633	△1,574
流動資産合計	71,426	78,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,866	1,783
構築物	12	10
機械及び装置	48	28
車両運搬具	26	775
工具、器具及び備品	151	133
土地	3,292	3,292
リース資産	30	23
有形固定資産合計	5,428	6,046
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウエア	1,480	1,252
その他	5	5
無形固定資産合計	1,491	1,262
投資その他の資産		
投資有価証券	8,724	10,656
関係会社株式	37,281	38,820
出資金	10	10
関係会社出資金	15	15
関係会社長期貸付金	930	940
破産更生債権等	4,383	4,378
長期前払費用	281	203
その他	1,439	1,454
貸倒引当金	△4,416	△4,412
投資損失引当金	△299	△540
投資その他の資産合計	48,350	51,526
固定資産合計	55,270	58,835
資産合計	126,697	137,381

（単位：百万円）

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	540	451
買掛金	※1 17,822	※1 17,569
短期借入金	7,464	7,603
１年内償還予定の社債	―	5,000
関係会社短期借入金	12,356	14,685
１年内返済予定の長期借入金	100	5,000
リース債務	62	37
未払金	※1 1,036	※1 911
未払費用	※1 2,638	※1 2,662
未払法人税等	193	1,899
前受金	※1 1,095	※1 1,130
預り金	68	89
役員賞与引当金	400	400
その他	248	250
流動負債合計	44,028	57,693
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	10,500	5,500
繰延税金負債	249	380
リース債務	45	12
退職給付引当金	83	―
資産除去債務	110	112
その他	1,378	1,309
固定負債合計	22,369	12,315
負債合計	66,397	70,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	81	118
資本剰余金合計	13,993	14,030
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
オープンイノベーション促進積立金	25	25
繰越利益剰余金	29,346	36,280
利益剰余金合計	36,990	43,923
自己株式	△5,598	△5,575
株主資本合計	57,519	64,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,883
繰延ヘッジ損益	19	△23
評価・換算差額等合計	2,780	2,859
純資産合計	60,300	67,372
負債純資産合計	126,697	137,381

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	※1 116,889	※1 117,513
売上原価	※1 101,834	※1 103,063
売上総利益	15,055	14,449
販売費及び一般管理費	※1，2 9,063	※1，2 9,143
営業利益	5,991	5,306
営業外収益		
受取利息	※1 367	※1 410
受取配当金	※1 10,482	※1 9,057
その他	※1 748	※1 841
営業外収益合計	11,598	10,309
営業外費用		
支払利息	※1 650	※1 576
貸与資産減価償却費	12	14
為替差損	200	34
その他	178	※1 207
営業外費用合計	1,042	832
経常利益	16,546	14,782
特別利益		
投資有価証券売却益	1,420	630
貸倒引当金戻入額	－	58
その他	3	0
特別利益合計	1,424	688
特別損失		
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	225	241
貸倒引当金繰入額	26	－
投資損失引当金繰入額	199	240
その他	6	5
特別損失合計	458	493
税引前当期純利益	17,513	14,978
法人税、住民税及び事業税	1,828	2,263
法人税等調整額	221	1
法人税等合計	2,049	2,264
当期純利益	15,463	12,713

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	オープンイノベーション促進積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	52	13,965	618	7,000	25	19,924	27,568	△5,609	48,057
当期変動額											
剰余金の配当								△6,041	△6,041		△6,041
当期純利益								15,463	15,463		15,463
自己株式の取得										△6	△6
自己株式の処分			28	28						17	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	28	28	－	－	－	9,422	9,422	10	9,461
当期末残高	12,133	13,912	81	13,993	618	7,000	25	29,346	36,990	△5,598	57,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,380	△6	2,373	50,431
当期変動額				
剰余金の配当				△6,041
当期純利益				15,463
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	26	407	407
当期変動額合計	380	26	407	9,869
当期末残高	2,760	19	2,780	60,300

当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	オープンイノベーション促進積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	81	13,993	618	7,000	25	29,346	36,990	△5,598	57,519
当期変動額											
剰余金の配当								△5,780	△5,780		△5,780
当期純利益								12,713	12,713		12,713
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			36	36						25	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	36	36	－	－	－	6,933	6,933	23	6,993
当期末残高	12,133	13,912	118	14,030	618	7,000	25	36,280	43,923	△5,575	64,512

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,760	19	2,780	60,300
当期変動額				
剰余金の配当				△5,780
当期純利益				12,713
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	△43	78	78
当期変動額合計	122	△43	78	7,072
当期末残高	2,883	△23	2,859	67,372

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

①売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項において有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）および移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	３年～50年
工具、器具及び備品	２年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア５年であります。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の子会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

４．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、顧客に商品などそれぞれを引き渡した時点で、商品の法的所有権、商品などの所有にともなう重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。なお、一部の商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時点から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

６．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびＮＤＦ取引を行っております。また、長期借入金に係る支払利息に対して金利スワップ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利スワップ取引については長期借入金に係る支払利息の金利上昇リスクのヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（重要な会計上の見積り）

１．ベンチャー企業への投資を含む非上場株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	691	482
投資有価証券評価損	225	219

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）ベンチャー投資を含む非上場株式等の評価」に記載した内容と同一であります。

２．貸倒懸念債権に区分した子会社に対する債権に係る貸倒引当金の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
債権総額	3,563	2,786
貸倒引当金	1,630	1,572

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒懸念債権に区分した子会社に対する債権について、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、その貸倒見積高は、当該子会社の債務超過の程度、将来の売上予測や営業利益率等の仮定に基づく将来事業計画を考慮した上で、支払能力を総合的に判断して算定しております。なお、将来の事業環境の変化等により、支払能力を見直す等の必要が生じた場合には、翌事業年度において、貸倒引当金が増減する可能性があります。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
短期金銭債権	10,435百万円	12,800百万円
短期金銭債務	6,011	6,313

２　保証債務

関係会社等について、金融機関からの借入等及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （2024年３月31日）		当事業年度 （2025年３月31日）	
㈱エー・ディーデバイス	2,738百万円	㈱エー・ディーデバイス	1,666百万円
加賀ソルネット㈱	1,144	加賀ソルネット㈱	953
曄華企業股份有限公司	587	EXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.	352
EXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.	512	曄華企業股份有限公司	302
その他	78	その他	103
計	5,061	計	3,377

関係会社の履行保証保険契約に対する保証

前事業年度 （2024年３月31日）		当事業年度 （2025年３月31日）	
加賀テクノサービス㈱	2,842百万円	－	－百万円

※３　期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
受取手形	21百万円	－百万円
電子記録債権	250	－

４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	15,000	15,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当事業年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	21,477百万円	25,051百万円
仕入高	35,422	40,600
有償支給高	3,761	6,998
営業取引以外の取引高	14,486	13,545

※２ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約12％、当事業年度約14％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約88％、当事業年度約86％であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当事業年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
役員賞与引当金繰入額	400百万円	400百万円
従業員給与・賞与	5,451	5,523
退職給付費用	350	263
貸倒引当金繰入額	△1	△4
減価償却費	215	205
事務用消耗品費	1,059	1,093
荷造運賃	768	1,002

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）
子会社株式	36,798	38,337
関連会社株式	483	483

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	22百万円	12百万円
子会社株式評価損	1,405	1,446
未払事業税	45	88
投資有価証券評価損	736	754
役員退職慰労金	358	368
貸倒引当金	1,852	1,886
未払賞与	454	440
退職給付引当金	25	－
その他	817	900
繰延税金資産小計	5,718	5,898
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,698	△4,860
評価性引当額小計	△4,698	△4,860
繰延税金資産合計	1,019	1,038
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,248	△1,397
資産除去費用	△4	△3
前払年金費用	－	△9
その他	△16	△7
繰延税金負債合計	△1,269	△1,418
繰延税金資産（△は負債）の純額	△249	△380

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費損金不算入	0.3	0.3
受取配当金益金不算入	△12.6	△9.3
海外子会社配当金益金不算入	△7.5	△8.5
海外源泉分損金不算入	1.2	1.5
住民税均等割	0.1	0.2
評価性引当額の増減	△0.9	0.2
役員賞与引当金損金不算入	0.7	0.2
賃上促進税制による税額控除	△0.2	－
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	15.1

３．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

４．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は34百万円増加し、法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）５．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（協栄産業株式会社の普通株式に対する公開買付け）

連結財務諸表等「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,866	12	1	94	1,783	1,594
	構築物	12	－	－	2	10	73
	機械及び装置	48	0	1	19	28	191
	車両運搬具	26	893	－	144	775	236
	工具、器具及び備品	151	59	2	75	133	684
	土地	3,292	－	－	－	3,292	－
	リース資産	30	6	－	12	23	37
	計	5,428	971	4	348	6,046	2,816
無形固定資産	商標権	4	0	－	1	3	－
	ソフトウェア	1,480	310	2	535	1,252	－
	その他	5	－	－	－	5	－
	計	1,491	310	2	537	1,262	－

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,049	0	63	5,986
投資損失引当金	299	240	0	540
役員賞与引当金	400	400	400	400

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。